

公益財団法人 埼玉県住宅センター

平成30年度事業計画

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

【公益目的事業】

1, 増改築相談員研修会事業について

住宅建築市場では良質な住宅ストックをつくり、長く活用していくということが時代の要請となっています。そこで建設技術者の知識・技術の向上を図り、住宅をリフォームすることを考えている県民からの相談に誠実に対応し、必要に応じて積極的に助言などを行い、住宅の品質を高めるとともに、県民の利益の保護及び増進を図ることを目的として公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが認定する「増改築相談員」資格の取得を促進し、増改築相談員研修会を実施します。

2, ホルムアルデヒド濃度測定事業について

新築住宅について、シックハウス症候群の原因の一つとされ、平成15年7月1日より建築基準法で規制対象化学物質となったホルムアルデヒドについて、室内濃度の測定を推進することにより県民のシックハウスに対する意識の向上を図るとともに、安全・安心な住宅が提供されることを目的として、ホルムアルデヒド濃度測定事業を実施します。

また、ホルムアルデヒド以外で人体に有害とされる揮発性有機化合物VOC（トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン）についても測定します。

3, 道具資料館について

道具資料館にて、建設関係各職種の方々が地域の風土や歴史の中で受け継いできた、次第に消えゆく古い時代の伝統技能・技術・道具や資料などを収集・保存し、木造建築文化の伝承・発展と県民への普及・啓発のため、研究・展示を行います。

4, 住宅デー事業について

木造軸組工法に携わる建設技術者が地域住民に対して無料住宅相談や木工工作広場等を実施し、木造軸組工法による優良な住宅の普及・促進および維持・管理の重要性についての認識を広めることを目的として住宅デー事業を実施します。

5, 無料職業紹介事業について

地域の建設事業者に建築業求職者を紹介することで地域住民の建設ニーズに対応する人材を確保すると共に、県内の建築業求職者に対して就職先を紹介することでその生活の安定を図り、地域経済の健全な発展に資することを目的として無料職業紹介事業を実施します。

6, 住宅相談事業について

県民からの住宅に関する諸問題の相談や、県内中小住宅従事者からの住宅に関する相談に対応していきます。また、建築関連の法律や制度に関する情報について、県、建設埼玉等の各団体と連携し周知していきます。

上記住宅相談事業の内容充実を図るため必要書籍の購入等、情報収集を図っていきます。

【収益目的事業】

1, 住宅瑕疵担保責任保険事業について

住宅瑕疵担保履行法に県内の中小住宅建築従事者が適切に対応するため、建設埼玉、全建総連、住宅保証機構（株）（以下、機構）と連携し、機構が運用する法律に対応した住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」が保険料割引で適用される全建総連が推進する高耐久・高品質な木造住宅「ゆうゆう住宅」の利用促進を図ります。また、事務取扱を実施します。

収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	3,402,400	3,354,800	47,600
増改築相談員研修会参加費収益	939,600	616,000	323,600
ホルムアルデヒド等濃度測定事業収益	750,000	864,000	△ 114,000
住宅瑕疵担保保険事業収益	1,712,800	1,874,800	△ 162,000
受取補助金等	660,000	660,000	0
受取補助金	660,000	660,000	0
受取寄付金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
受取寄付金	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
受取寄付金振替高	2,000,000	2,450,000	△ 450,000
雑収益	1,000	2,000	△ 1,000
雑収益	1,000	2,000	△ 1,000
経常収益計	7,063,400	7,516,800	△ 453,400
(2) 経常費用			
事業費	6,385,549	6,800,449	△ 414,900
★ 給料手当	2,928,000	3,145,000	△ 217,000
★ 法定福利費	576,000	410,000	166,000
★ 旅費交通費	176,000	169,000	7,000
通信運搬費	185,000	199,400	△ 14,400
送料	65,000	101,000	△ 36,000
☆ 電話代	120,000	98,400	21,600
印刷製本費	30,000	40,000	△ 10,000
減価償却費	2,549	2,549	0
賃借料	50,000	200,000	△ 150,000
外注費	2,050,000	2,255,000	△ 205,000
消耗品費	21,000	25,000	△ 4,000
広告宣伝費	150,000	120,500	29,500
☆ サーバー・ドメイン使用料	70,000	45,500	24,500
チラシ代等	80,000	75,000	5,000
会議費	20,000	30,000	△ 10,000

諸会費	147,000	147,000	0
埼玉県住まいづくり協議会年会費	60,000	60,000	0
埼玉県職業能力開発協会会費	32,000	32,000	0
彩の国既存建築物地震対策協議会会費	5,000	5,000	0
(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会会費	50,000	50,000	0
支払手数料	30,000	37,000	△ 7,000
雑費	20,000	20,000	0
管理費	1,178,041	1,075,141	102,900
役員報酬	140,000	140,000	0
★ 給料手当	732,000	555,000	177,000
★ 法定福利費	144,000	90,000	54,000
★ 旅費交通費	44,000	51,000	△ 7,000
支払手数料	30,000	30,000	0
消耗品費	40,000	40,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
減価償却費	13,041	13,041	0
雑費	30,000	151,100	△ 121,100
経常費用計	7,563,590	7,875,590	△ 312,000
当期経常増減額	△ 500,190	△ 358,790	△ 141,400
当期一般正味財産増減額	△ 500,190	△ 358,790	△ 141,400
一般正味財産期首残高	4,500,000	3,640,528	859,472
一般正味財産期末残高	3,999,810	3,281,738	718,072
Ⅲ 正味財産期末残高	3,999,810	3,281,738	718,072

※ 按分比率について

勘定科目	公益事業	収益事業	法人事業
★ 給料	60%	20%	20%
★ 法定福利費	60%	20%	20%
★ 旅費交通費	60%	20%	20%
☆ 電話代	60%	40%	0%
☆ サーバー・ドメイン使用料	60%	40%	0%